

施工体制台帳

〔会社名〕 _____

〔事業所名〕 _____

建設業の許可	許可業種	許可番号			許可(更新)年月日		
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	平成 年 月 日		
工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	平成 年 月 日			

工事名称及び工事内容						
発注者名及び住所						
工期	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	契約日	平成 年 月 日		

契約営業所	区分	名称	住所
	元請契約		
下請契約			

発注者の監督員名		権限及び意見提出方法	
----------	--	------------	--

監督員名		権限及び意見提出方法	
現場代理人名		権限及び意見提出方法	
監理技術者名	専任 非専任	資格内容	
専門技術者名		専門技術者名	
	資格内容	資格内容	
	担当工事内容	担当工事内容	

《下請負人に関する事項》

会社名						
住所 電話番号						
工事名称及び工事内容						
工期	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	契約日	平成 年 月 日		

建設業の許可	許可業種	許可番号			許可(更新)年月日		
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	平成 年 月 日		
工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	平成 年 月 日			

現場代理人名		
権限及び意見提出方法		
※主任技術者名	専任 非専任	
資格内容		

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任社名	
※専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

※〔主任技術者、専門技術者の記入要領〕

- 主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかに○印を付すこと。
- 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を配置する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。）
複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
- 主任技術者の資格内容（該当するものを選んで記入する）
 - ①経験年数による場合
 - 1)大学卒〔指定学科〕 3年以上の実務経験
 - 2)高校卒〔指定学科〕 5年以上の実務経験
 - 3)その他 10年以上の実務経験
 - ②資格等による場合
 - 1)建設業法「技術検定」
 - 2)建築士法「建築士試験」
 - 3)技術士法「技術士試験」
 - 4)電気工事士法「電気工事士試験」
 - 5)電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
 - 6)消防法「消防設備士試験」
 - 7)職業能力開発促進法「技能検定」

（記入要領）

- この様式は元請が作成し、一次下請業者を通じて報告される再下請請負通知書（様式第1号-甲）を添付することにより、一次下請業者別の施工体制台帳として利用する。
- 上記の記載事項が発注者とし請負契約書や下請負契約書に記載ある場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。
- 監理技術者の配属状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付けること。
- 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。
- 管理技術者及び専門技術者について次のものを添付すること。
 - ①資格を証するものの写し ②自社従業員である証明書類の写し（従業員証、健康保険証など）